

業務及び財産の状況に関する説明書

第 10 期 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

カブドットコム証券株式会社

当社の概況および組織に関する事項

1. 商号 カブドットコム証券株式会社
2. 登録年月日 第一種金融商品取引業 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第61号)
3. 沿革および経営の組織

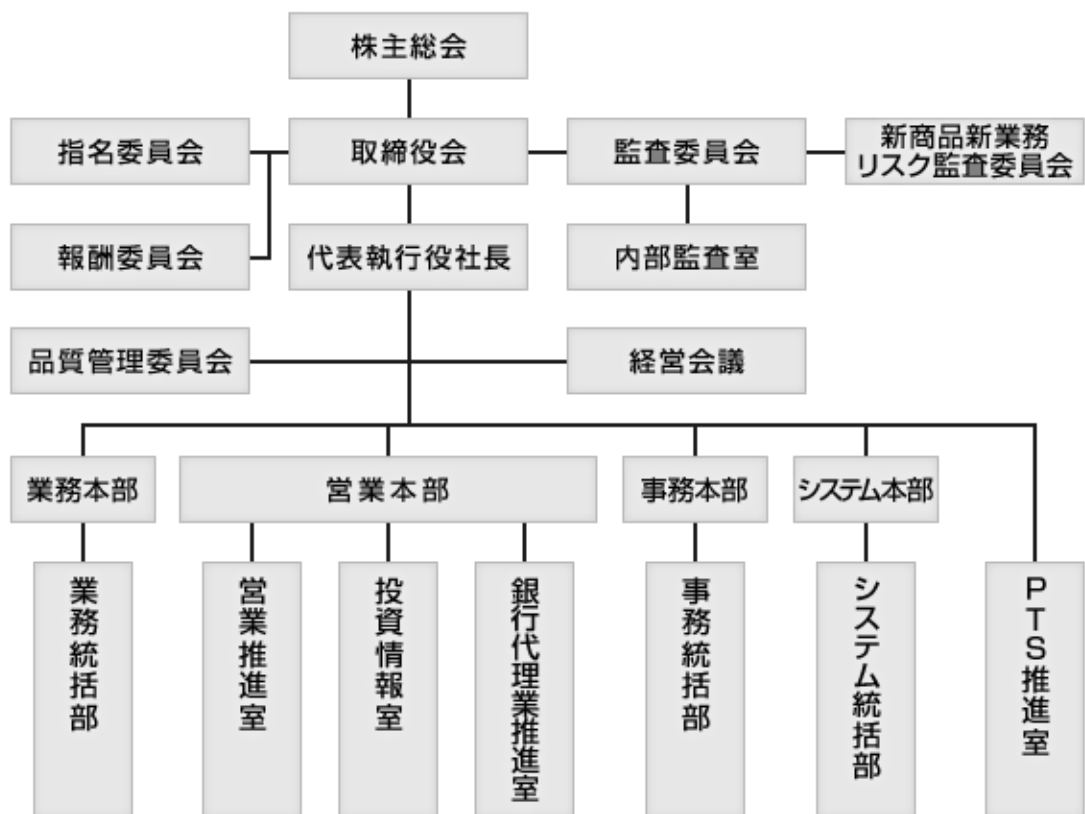
(1) 会社の沿革

年 月	概 要
平成11年11月	「イー・サンワ株式会社」設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年 2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
平成12年 3月	口座開設受付業務開始
平成12年 4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年 4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成14年 2月	東証・大証上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
平成14年 2月	ユーエフジェイキャピタルマーケット証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)と新規公開株式等の委託販売について業務締結
平成14年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
平成14年12月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成14年12月	株式会社だいこう証券ビジネスと提携、全国14ヶ所での「株券在庫受付」及び「訪問在庫サービス」開始
平成15年 4月	株価指数オプション取引開始
平成15年 4月	国内オンライン証券初の「ISO9001(2000年版)」取得
平成16年 1月	株価指数先物取引(日経225先物)の取扱い開始
平成16年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年 3月	国内証券初の[ISMS適合性評価制度(Ver2.0)]と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年 6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年 7月	一般信用取引の取扱い開始
平成16年10月	「プチ株(単元未満株)」取引の取扱い開始
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年 5月	「株主推進割引」「シニア割引」2つの現物株式手数料割引プランを新設
平成17年 6月	「プチ株(単元未満株)つみたて」の取扱い開始
平成17年 7月	株式会社ユーエフジェイ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始
平成17年 8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
平成17年 9月	株主優待制度の導入
平成17年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
平成17年11月	TOPIX先物取引の取扱い開始
平成17年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得(自動売買(±指値、W指値)に関する特許権)
平成18年 1月	Meネット証券株式会社と合併
平成18年 1月	株式会社三菱東京UFJ銀行(旧東京三菱銀行顧客向け)と「インターネット証券仲介」を開始

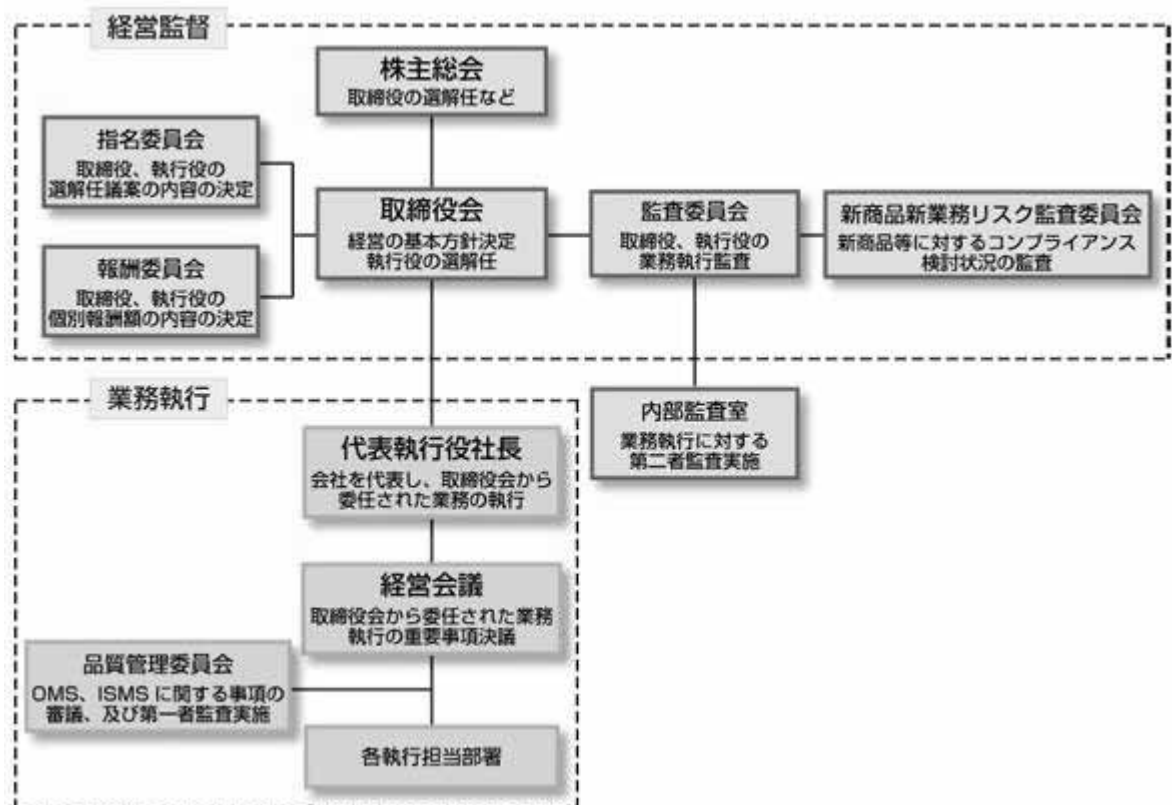
年 月	概 要
平成18年 3月	長期信用取引の取扱い開始
平成18年 4月	日本格付研究所（JCR）より長期優先債務格付BBB+取得
平成18年 5月	日本格付研究所（JCR）より短期優先債務格付J-2取得
平成18年 7月	UFJニコス株式会社（現三菱UFJニコス株式会社）と「証券仲介サービス」を開始
平成18年 7月	日経225mini先物取引の取扱開始
平成18年 8月	国内証券初の「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
平成18年 8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得
平成18年 9月	夜間取引市場「kabu.comPTS」の開設
平成19年 1月	金融先物取引業の登録
平成19年 5月	外国為替保証金取引を開始
平成19年 6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社となる
平成19年 6月	株式会社日本格付研究所（JCR）による格付け見直し（格上げ） BBB+ A+、J-2 J-1
平成19年 7月	社団法人日本経済団体連合会へ入会
平成19年 8月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始
平成19年 9月	夜間取引市場「kabu.comPTS」に三菱UFJ証券株式会社など4証券が取引参加開始
平成19年11月	「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1.2」の導入
平成20年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行の子会社となる
平成20年 2月	「スーパー証券口座」の展開を開始、貸株サービスの開始
平成20年 3月	証券会社5社及び株式会社三菱東京UFJ銀行と『kabu.comPTS参加者評議会』を設立
平成20年 5月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
平成20年 5月	株式会社泉州銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 6月	ミニTOPIX先物取引、東証REIT指数先物取引、TOPIX Core30先物取引の取扱開始
平成20年 7月	株式会社中京銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 9月	上場カバードワラントの取扱開始
平成20年 9月	株式会社イオン銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 10月	移動営業所のサービスを開始
平成20年 11月	株式会社ジャックスと「金融商品仲介サービス」を開始

(2) 経営の組織 (平成21年6月30日現在)

組織図



経営体制図



4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数（平成21年3月31日現在）

	氏名、商号または名称	保有数	議決権割合
1	株式会社三菱東京UFJ銀行	390,588株	43.39%
2	三菱UFJ証券株式会社	103,187	11.46
3	伊藤忠商事株式会社	31,770	3.52
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	31,700	3.52
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	29,542	3.28
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	20,715	2.30
7	東短ホールディングス株式会社	11,307	1.25
8	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・リミテッド	10,912	1.21
9	エルガソ 株式会社	10,543	1.17
10	マイクロソフト株式会社	8,642	0.96

（注）上記の他、自己株式が75,670株あります。

5. 取締役および執行役の氏名および役職名（平成21年6月30日現在）

役職名	氏名
取締役会長	山下 公央
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝
取締役	佐野 三郎
取締役	竹内 和男
取締役	柳井 隆博
取締役	磯崎 哲也
取締役	佐藤 丈文
専務執行役	雨宮 猛
専務執行役	眞部 則広
執行役	白田 琢美
執行役	中島 俊一
執行役	石川 陽一
執行役	阿部 吉伸

6. 政令で定める使用人

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

（平成21年6月30日現在）

氏名	役職名
眞部 則広	専務執行役兼事務本部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
有価証券の引受け
有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
私設取引システム運営業務
有価証券管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

有価証券の貸借業務
信用取引に付随する金銭の貸付業務
有価証券に関する顧客の代理業務
受益証券に係る収益金、償還金、又は解約金の支払いに係る代理業務
有価証券に関連する情報の提供

(3) その他業務（金融商品取引法第35条第4項）

他の事業者の業務に関する広告を行う業務
他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区新川一丁目 28 番 25 号
移動営業所	東京都中央区新川一丁目 28 番 7 号

(注) 本事業年度後の平成 21 年 5 月 7 日に本店を東京都千代田区大手町一丁目 3 番 2 号に移転致しました。

9. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会
社団法人金融先物取引業協会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、
ジャスダック証券取引所

11. 加入する投資者保護基金

日本投資者保護基金

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の株式市場は、期初は日経平均12,000円台半ばから始まり、6月には14,000円台の半ばまでの上伸を見せましたが、夏場以降、リーマン・ブラザーズ、米国住宅金融公社、米国大手自動車メーカーなどの経営不安を背景に金融システム不安が再燃し、再び下降トレンドとなりました。

9月には、国内では福田首相の突然の辞任などの政治空白の中、大手投資銀行のリーマン・ブラザーズの破綻を契機に欧米で金融危機が勃発したことにより、日経平均株価は12,000円台から10月には7,000円割れまで暴落しました。また国外では、米国の住宅金融公社や大手保険会社が政府管理下に置かれ、さらには欧米金融機関の淘汰再編が進展するなど、史上稀にみる大激変が起こりました。その後、協調利下げや公的資金注入・政府保証による金融安定化策が打ち出されましたが、実体経済への悪影響の波及は止まらず、世界的な景気の減速が進みました。

1月に入り、米国においてオバマ新政権が発足し、間もなく大規模な景気対策が決定されましたが、金融システム不安は一段と深刻化しており、金融株を中心に売りが進んだことにより日経平均も再び7,000円に迫りました。

その後3月半ばにFRBによる追加金融緩和策などが打ち出され、また国内でも株価対策や景気対策が検討されたことなどにより、期末の日経平均は8,100円台まで持ち直す展開となりました。

当期は、日経平均が期初から期末にかけて大幅な下落となり、さらに期を通して下落期間が長期化するなど、歴史的にも厳しい市場環境となりました。また東証一部の1日平均売買代金につきましても、期初4月の2.2兆円台から2月には1.2兆円台まで落ち込みました。個人投資家の売買動向につきましては、日経平均暴落時の9～10月には一時的に活況となった場面もありましたが、その後の株価の反転が鈍化したことで、再び低調となりました。この結果、当期の三市場合計1日当たり個人株式売買代金は6,625億円と前期の9,651億円から約31%減少し、また三市場における信用取引買建玉期末残高も8,987億円と前期の2兆1,806億円から約59%減少する水準へと落ち込みました。

このような厳しい環境の中、当期の当社業績は、営業収益は前期比19.0%減少の16,743百万円、経常利益は前期比39.8%減少の5,996百万円、当期純利益は前期比39.3%減少の3,643百万円となりました。一方で、証券口座数は665,922口座（前期末622,422口座）、信用口座数は65,599口座（前期末58,754口座）と順調に増加し、日経平均株価が前期末比約35%下落したものの、預り資産は8,713億円（前期末1兆211億円）と前期末比14.7%の減少にとどまりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・「kabu.com P T S 参加者評議会」設立（4月）
- ・「信用取引」「先物・オプション取引」の口座設定約諾書の電子化対応を実施（4月）
- ・苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言（5月）
- ・決済必要額計算方法変更/保証金シミュレーターバージョンアップ（5月）
- ・泉州銀行との金融商品仲介業務の開始（5月）
- ・kabu.com 株価分析アプリをS!アプリやEZアプリ（BREW®）でも無料提供開始（6月）
- ・FX新コース・コース変更機能や取扱通貨ペア追加などパワーアップ（6月）
- ・「ミニTOPIX先物」「東証REIT指数先物」「TOPIX Core30先物」を初日から取扱開始（6月）
- ・「kabuマシーン（カブマシーン®）」に板発注画面が登場（6月）
- ・口座開設のSLA（サービス品質保証制度）を導入（6月）
- ・事業継続計画（BCP）機能を本格活用した業界初の注文要望受付の開始（7月）
- ・kabu.com PTSの新「呼値の刻み」採用（7月）
- ・iPhone1に対応した証券取引Webアプリケーションの提供開始（7月）
- ・中京銀行との金融商品仲介業務の開始（7月）
- ・株価指数先物取引の建玉数制限を個別審査により引き上げる際の上限を撤廃（8月）
- ・「上場カバードワラント」を証券会社で唯一初日から取扱開始（9月）

- ・リアルタイム口座振替を利用した「自動引落リトライ」サービス（無料）開始（9月）
- ・イオン銀行との金融商品仲介業務の開始（9月）
- ・投資信託らしく検索ツール「ファンドナビゲーション」の提供を開始（10月）
- ・「建玉残高」または「新規建て約定代金」に応じて安くなる信用取引手数料体系を導入（10月）
- ・証券業界初の移動営業所のサービスを開始（10月）
- ・日経225オプション取引の最低手数料を105円に引下げ（11月）
- ・株式会社ジャックスとの金融商品仲介業務の開始（11月）
- ・信用取引の最低保証金維持率を引下げ（12月）
- ・「ご友人紹介キャンペーン」を実施（12月）
- ・携帯3キャリア対応の高機能株式・先物取引アプリ「kabuアプリ」提供（12月）
- ・「配当金自動受取サービス」の提供を開始（12月）
- ・外国為替保証金取引（FX）の「英ポンド/円」に新コース追加（1月）
- ・信用保証金シミュレーターに「リアル維持率」機能追加（1月）
- ・カブドットコム証券お客様サポートセンターが格付け「三つ星」を獲得（1月）
- ・機関投資家向けに私設取引システム(kabu.com P T S)のWAP取引を提供開始（1月）
- ・「投資情報室」を新設。「kabu.com投資情報室」としてオリジナル投資情報を強化（2月）
- ・NTTドコモ「らくらくホン」に最適化した投資情報を無料提供（2月）
- ・「人気銘柄表示サービス」を開始（2月）
- ・無料の投資情報サービス「マーケット情報」を改訂（2月）
- ・携帯専用銀行「じぶん銀行」の即時ネット振込サービスに対応開始（2月）
- ・信用取引における大口顧客（1億円以上）の取引手数料の無料化（3月）

以上のような取り組みを行いました。が、前述のとおり株式個人委託売買金額が前期比低調であったことなどによる株式に係る委託手数料収入の減少及び信用取引残高の縮小などに伴う金融収支の減少等により、当期の営業収益は16,743百万円（前期比19.0%減）、当期純利益は3,643百万円（前期比39.3%減）となりました。

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

受入手数料

当期の受入手数料は11,231百万円（前期比18.1%減）となりました。

このうち、委託手数料は9,119百万円と前年同期比19.4%の減少となりました。株式委託手数料は7,136百万円（前期比21.8%減）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,834百万円（前期比8.7%減）となりましたが、三市場での個人投資家による1日当たりの株式委託売買金額が前期の9,651億円から当期は6,625億円と約31%減少し、さらにジャスダック市場においては前期の357億円から当期は120億円と約66%減少したことが主な要因です。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売が低調であったこと等から、100百万円（前期比67.9%減）となりました。

その他の受入手数料は、2,011百万円（前期比3.2%減）となりました。kabuマシーン（カブマシーン®）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は392百万円（前期比10.7%減）、投資信託の代行手数料は286百万円（前期比20.5%減）と減少しましたが、一方、外国為替保証金取引による手数料につきましては、口座数及び取引金額の増加に伴い、受入手数料は1,063百万円（前期比22.0%増）と増加しました。

受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式市況の低迷に伴い株式の委託手数料が占める割合は減少しましたが、一方で、先物・オプション及び外国為替保証金取引の受入手数料の占める割合が徐々に高くなってきています。

決算期	平成19年3月期(百万円)		平成20年3月期(百万円)		平成21年3月期(百万円)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
委託手数料	13,668	90.6%	11,316	82.5%	9,119	81.2%
(内、株式)	11,976	79.4%	9,122	66.5%	7,136	63.6%
(内、先物・オプション)	1,595	10.6%	2,010	14.7%	1,834	16.3%
(内、その他)	96	0.6%	183	1.3%	147	1.3%
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	0.0%	-	- %	-	- %
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	234	1.6%	314	2.3%	100	0.9%
その他の受入手数料	1,176	7.8%	2,079	15.2%	2,011	17.9%
(内、有料情報サービス)	551	3.7%	439	3.2%	392	3.5%
(内、投資信託代行手数料)	227	1.5%	359	2.6%	286	2.5%
(内、外国為替保証金取引)	-	-	871	6.4%	1,063	9.5%
受入手数料合計	15,083	100.0%	13,709	100.0%	11,231	100.0%

金融収支

当期の金融収益は5,513百万円(前期比20.9%減)、金融費用は1,755百万円(前期比27.7%増)となり、差し引きした金融収支は3,758百万円(前期比32.8%減)となりました。当期末の三市場における信用取引買建玉期末残高は8,987億円と前期末比58.8%減少する中、当社の同残高は518億円と前期末比46.0%の減少にとどまりましたが、純営業収益に占める金融収支の比率は前期比若干低下しました。しかし一方で、金融収益を金融費用で差し引いた金融収支を信用取引買建平残で除した比率は、前期の4.2%から当期は5.1%へと増加しており、財務基盤の強化は進んでおります。

決算期	平成19年3月期(百万円)	平成20年3月期(百万円)	平成21年3月期(百万円)
金融収益	5,857	6,965	5,513
金融費用	1,154	1,374	1,755
金融収支	4,702	5,591	3,758
金融収支率	507.2%	506.8%	314.1%
純営業収益	19,791	19,299	14,988
純営業収益に占める金融収 支比率	23.8%	29.0%	25.1%
信用取引買建玉残高	171,593	95,918	51,830
三市場信用取引買建玉残高	4,374,696	2,180,606	898,723
金融収支/信用取引買建平 残比率	2.5%	4.2%	5.1%

販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、8,964百万円(前期比4.2%減)となりました。

オフィス移転に伴うシステム関連資産の入替えにより減価償却費が一時的に増加しましたが、主に個人投資家による株式委託売買金額が減少したことによる支払手数料の減少に加え、広告宣伝費等その他の経費の削減に努めたことによるものです。当期の「委託手数料/販管費率」「委託手数料/システム関連費率」は下表のとおり減少傾向にあります。経費抑制に注力し、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成19年3月期(百万円)	平成20年3月期(百万円)	平成21年3月期(百万円)
委託手数料	13,668	11,316	9,119
販売費・一般管理費	8,740	9,359	8,964
(注)うち、システム関連費	3,074	3,500	3,594

委託手数料/販売費・一般管理費率	156.4%	120.9%	101.7%
委託手数料/システム関連費率	444.6%	323.3%	253.7%

(注) システム関連費は、オンライン專業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

営業外損益

当期の営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う収益153百万円、投資有価証券の配当金収入66百万円等により254百万円（前期比144百万円の増加）、一方、営業外費用は投資事業有限責任組合の決算損失217百万円、過誤訂正にかかる損失39百万円等により282百万円（前期比187百万円の悪化）となり、差し引きで28百万円の損失となりました。

特別損益

当期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入435百万円、投資有価証券売却益138百万円、貸倒引当金戻入額17百万円等により590百万円（前期比20百万円の増加）、一方、特別損失として投資有価証券評価損365百万円等により411百万円（前期比63百万円の悪化）となり、差し引きで179百万円の利益となりました。

当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は6,175百万円（前期比39.3%減）、当期純利益は、3,643百万円（前期比39.3%減）となりました。当期純利益並びに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは10.2%となり、当社が目標としている20%を下回りましたが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、ROE20%以上を目指してまいります。

決算期	平成 19 年 3 月期（百万円）	平成 20 年 3 月期（百万円）	平成 21 年 3 月期（百万円）
当期純利益	6,088	6,006	3,643
期末純資産額	37,568	37,414	33,761
自己資本当期純利益率	17.2%	16.0%	10.2%

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

項目	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
資本金	7,195	7,196	7,196
発行済株式総数	975,579株	975,687株	975,687株
営業収益	20,946	20,674	16,743
受入手数料	15,083	13,709	11,231
委託手数料	13,668	11,316	9,119
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	234	314	100
その他の受入手数料	1,176	2,079	2,011
トレーディング損益	0	1	1
株券等トレーディング損益	0	1	1
債券等トレーディング損益	-	-	-
受益証券トレーディング損益	-	-	-
純営業収益	19,791	19,299	14,988
経常利益	11,017	9,955	5,996
当期純損益	6,088	6,006	3,643

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券等の売買高の状況

(単位：百万円)

		株券	受益証券	その他の 有価証券
平成19年3月期	自己	3	17,943	-
	委託	17,131,782	180,872	26,732
	合計	17,131,786	198,816	26,732
平成20年3月期	自己	0	29,686	-
	委託	14,035,039	215,749	38,847
	合計	14,035,040	245,436	38,847
平成21年3月期	自己	0	12,980	15,958
	委託	9,491,938	232,860	24,649
	合計	9,491,938	245,841	40,607

有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集 取扱高	売出 取扱高	私募 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 19 年 3 月期	株 券	183	-	-	2,057	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	1,836,486	-	-	-
平成 20 年 3 月期	株 券	-	-	-	288	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	162,370	-	-	-
平成 21 年 3 月期	株 券	-	-	-	104	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	46,281	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
他の事業者の業務に関する広告 を行う業務に係る受入手数料	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本規制比率(A / B)		466.8%	551.0%	618.0%
控除後自己資本 (A)		29,256	32,339	28,801
リスク相当額合計 (B)		6,266	5,868	4,660
	市場リスク相当額	223	104	156
	取引先リスク相当額	3,880	3,453	2,199
	基礎的リスク相当額	2,163	2,310	2,304

(5) 使用人および外務員の総数

区 分 \ 期 別	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
使 用 人	100 人	111 人	117 人
(うち 外務員)	(46 人)	(58 人)	(71 人)

(注) () には、外務員登録を受けている者の数を内書きしております。

・財産の状況
 1. 経理の状況
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	³ 47,962	³ 50,704
預託金	213,267	199,999
トレーディング商品	1	-
信用取引資産	104,735	64,567
信用取引貸付金	95,918	51,830
信用取引借証券担保金	8,816	12,737
立替金	270	125
顧客への立替金	213	51
その他の立替金	56	74
募集等払込金	200	229
短期差入保証金	19,707	19,470
先物取引差金勘定	434	481
前払金	12	107
前払費用	91	96
未収入金	-	5
未収収益	1,451	1,208
繰延税金資産	141	-
その他の流動資産	14	13
貸倒引当金	0	-
流動資産計	388,290	337,012
固定資産		
有形固定資産	185	337
建物	¹ 184	¹ 210
器具備品	¹ 0	¹ 6
リース資産(純額)	-	¹ 120
無形固定資産	1,906	1,810
ソフトウェア	² 1,895	² 1,731
電話加入権	10	10
リース資産	-	67
投資その他の資産	5,344	4,940
投資有価証券	2,918	2,471
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	0	-
長期差入保証金	231	309
長期前払費用	57	87
繰延税金資産	1,114	1,055
長期立替金	685	753
長期預金	1,000	1,000
その他の投資等	0	0
貸倒引当金	665	740
固定資産計	7,436	7,088
資産合計	395,726	344,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	64,369	35,988
信用取引借入金	43,855	11,236
信用取引貸証券受入金	20,514	24,751
有価証券担保借入金	16,498	17,693
預り金	127,886	119,725
顧客からの預り金	127,396	119,151
その他の預り金	489	573
受入保証金	112,923	113,208
短期借入金	7,000	1,000
関係会社短期借入金	5,000	-
未払金	191	194
未払費用	556	610
リース債務	-	52
未払法人税等	2,015	176
繰延税金負債	-	103
その他の流動負債	-	4
流動負債計	336,441	288,757
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
リース債務	-	146
固定負債計	20,000	20,146
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	⁵ 1,870	-
金融商品取引責任準備金	-	⁵ 1,434
特別法上の準備金計	1,870	1,434
負債合計	358,311	310,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,284	22,956
利益剰余金合計	21,284	22,956
自己株式	3,256	8,722
株主資本合計	37,138	33,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	417
評価・換算差額等合計	276	417
純資産合計	37,414	33,761
負債・純資産合計	395,726	344,100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,709	11,231
委託手数料	11,316	9,119
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	314	100
その他の受入手数料	2,079	2,011
トレーディング損益	1 1	1 1
金融収益	2 6,965	2 5,513
営業収益計	20,674	16,743
金融費用	3 1,374	3 1,755
純営業収益	19,299	14,988
販売費・一般管理費	9,359	8,964
取引関係費	4 4,330	4 3,851
人件費	5 1,003	5 954
不動産関係費	6 2,067	6 2,093
事務費	7 797	7 801
減価償却費	636	699
租税公課	130	131
貸倒引当金繰入れ	262	296
その他	8 132	8 136
営業利益	9,940	6,024
営業外収益	9 109	9 254
営業外費用	10 95	10 282
経常利益	9,955	5,996
特別利益	569	590
貸倒引当金戻入額	37	17
金融商品取引責任準備金戻入	-	435
投資有価証券売却益	532	138
特別損失	348	411
証券取引責任準備金繰入れ	299	-
投資有価証券評価損	49	365
本社移転費用	-	46
税引前当期純利益	10,176	6,175
法人税、住民税及び事業税	4,328	2,324
法人税等調整額	158	207
法人税等合計	4,170	2,531
当期純利益	6,006	3,643

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,195	7,196
当期変動額		
ストック・オプション/新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,912	11,913
当期変動額		
ストック・オプション/新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,617	21,284
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,898
当期純利益	6,006	3,643
自己株式の処分	388	73
当期変動額合計	3,666	1,672
当期末残高	21,284	22,956
自己株式		
前期末残高	1	3,256
当期変動額		
自己株式の取得	3,698	5,553
自己株式の処分	443	87
当期変動額合計	3,255	5,466
当期末残高	3,256	8,722
株主資本合計		
前期末残高	36,724	37,138
当期変動額		
ストック・オプション/新株の発行	2	-
剰余金の配当	1,951	1,898
当期純利益	6,006	3,643
自己株式の取得	3,698	5,553
自己株式の処分	55	13
当期変動額合計	414	3,794
当期末残高	37,138	33,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	844	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	140
当期変動額合計	567	140
当期末残高	276	417
純資産合計		
前期末残高	37,568	37,414
当期変動額		
ストック・オプション / 新株の発行	2	-
剰余金の配当	1,951	1,898
当期純利益	6,006	3,643
自己株式の取得	3,698	5,553
自己株式の処分	55	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	140
当期変動額合計	153	3,653
当期末残高	37,414	33,761

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1. トレーディング商品(商品有価証券等)の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等時価法を採用しております。</p>	同左								
2. トレーディング商品に属さない有価証券(満期保有目的の債券、その他有価証券)の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券</p> <p>(その他有価証券) (時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(その他有価証券) (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6年～8年</td> </tr> </table>	建物	10年～15年	器具・備品	6年～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び器具備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6年～8年</td> </tr> </table>	建物	10年～15年	器具備品	6年～8年
建物	10年～15年									
器具・備品	6年～8年									
建物	10年～15年									
器具備品	6年～8年									

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、「旧証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資等)」に計上し5年間で均等償却しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>金融商品取引法の施行に伴い、当事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この影響により、当事業年度の税引前当期純利益は27百万円減少しております。</p> <p>なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」は、当事業年度末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 96百万円</p> <p>器具・備品 3百万円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 166百万円</p> <p>器具備品 4百万円</p> <p>リース資産 15百万円</p>
<p>2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価152百万円が含まれております。</p>	<p>2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価247百万円が含まれております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 46,642百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 49,486百万円</p>
<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 20,553百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 45,185百万円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 16,179百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 69,595百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 75,848百万円</p> <p>信用取引借証券 8,734百万円</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 10,999百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 150,487百万円</p>	<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 25,801百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 11,863百万円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 16,289百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 51,420百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 41,071百万円</p> <p>信用取引借証券 11,921百万円</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 26,074百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 139,618百万円</p>
<p>5 旧証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金...旧証券取引法第51条</p>	<p>5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 ...金融商品取引法第46条の5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 トレーディング損益の内訳	1 トレーディング損益の内訳
株式	株式
実現損益	0百万円
評価損益	1
計	1百万円
2 金融収益の内訳	2 金融収益の内訳
信用取引収益	5,539百万円
有価証券貸借取引収益	119
受取利息	663
受取債券利子	643
計	6,965百万円
3 金融費用の内訳	3 金融費用の内訳
信用取引費用	886百万円
有価証券貸借取引費用	125
支払利息	349
その他	13
計	1,374百万円
4 取引関係費の内訳	4 取引関係費の内訳
支払手数料	924百万円
取引所・協会費	737
通信・運送費	2,286
旅費・交通費	16
広告宣伝費	349
交際費	16
計	4,330百万円
5 人件費の内訳	5 人件費の内訳
役員報酬	199百万円
従業員給料	651
その他の報酬給料	65
福利厚生費	87
計	1,003百万円
6 不動産関係費の内訳	6 不動産関係費の内訳
不動産費	218百万円
器具・備品費	1,848
計	2,067百万円
7 事務費の内訳	7 事務費の内訳
事務委託費	706百万円
事務用品費	91
計	797百万円
	1 百万円
	3,644百万円
	576
	307
	984
	5,513百万円
	863百万円
	616
	265
	10
	1,755百万円
	739百万円
	537
	2,247
	14
	295
	17
	3,851百万円
	208百万円
	582
	71
	92
	954百万円
	229百万円
	1,863
	2,093百万円
	704百万円
	97
	801百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
8	その他の内訳		8	
	水道光熱費	89百万円	水道光熱費	98百万円
	図書費	1	図書費	1
	会議費	1	会議費	1
	従業員採用費	-	従業員採用費	0
	教育研修費	8	教育研修費	6
	諸会費	3	諸会費	3
	寄付金	1	寄付金	1
	雑費	26	雑費	22
	計	132百万円	計	136百万円
9	営業外収益の内訳		9	
	配当金	61百万円	配当金	66百万円
	その他	48	有価証券売却益	153
	計	109百万円	その他	34
			計	254百万円
10	営業外費用の内訳		10	
	過誤訂正に係る差損金	12百万円	過誤訂正に係る差損金	39百万円
	投資事業組合運用損失	66	投資事業組合運用損失	217
	その他	16	その他	25
	計	95百万円	計	282百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	975,579	108	-	975,687
合計	975,579	108	-	975,687
自己株式				
普通株式(注)2、3	9	30,001	3,600	26,411
合計	9	30,001	3,600	26,411

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加108株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加30,001株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,000株、端株の買取りによる増加1株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少3,600株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	1,951	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,898	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	975,687	-	-	975,687
合計	975,687	-	-	975,687
自己株式				
普通株式（注）1、2	26,411	50,005	747	75,670
合計	26,411	50,005	747	75,670

（注）1. 普通株式の自己株式の増加50,005株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、端株の買取りによる増加5株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少747株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,898	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	1,170	利益剰余金	1,300	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,600</td> <td style="text-align: center;">1,460</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">546</td> <td style="text-align: center;">444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,591</td> <td style="text-align: center;">2,007</td> <td style="text-align: center;">1,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,600	1,460	1,139	ソフトウェア	990	546	444	合計	3,591	2,007	1,583	1年内	771百万円	1年超	889百万円	合計	1,661百万円	支払リース料	1,010百万円	減価償却費相当額	949百万円	支払利息相当額	55百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、オンライン証券システムにかかる電子計算機等設備(器具備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,080</td> <td style="text-align: center;">1,326</td> <td style="text-align: center;">753</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">824</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,904</td> <td style="text-align: center;">1,911</td> <td style="text-align: center;">992</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,080	1,326	753	ソフトウェア	824	585	238	合計	2,904	1,911	992	1年内	616百万円	1年超	433百万円	合計	1,049百万円	支払リース料	853百万円	減価償却費相当額	796百万円	支払利息相当額	36百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具・備品	2,600	1,460	1,139																																																						
ソフトウェア	990	546	444																																																						
合計	3,591	2,007	1,583																																																						
1年内	771百万円																																																								
1年超	889百万円																																																								
合計	1,661百万円																																																								
支払リース料	1,010百万円																																																								
減価償却費相当額	949百万円																																																								
支払利息相当額	55百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	2,080	1,326	753																																																						
ソフトウェア	824	585	238																																																						
合計	2,904	1,911	992																																																						
1年内	616百万円																																																								
1年超	433百万円																																																								
合計	1,049百万円																																																								
支払リース料	853百万円																																																								
減価償却費相当額	796百万円																																																								
支払利息相当額	36百万円																																																								

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 . 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) トレーディングの内容 当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、業務統括部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。又、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。</p>	<p>(1) トレーディングの内容 同左</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 同左</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

2 . 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等 (売買目的有価証券)

前事業年度 (平成20年 3月31日)		当事業年度 (平成21年 3月31日)	
貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
1	1	-	-

デリバティブ取引

前事業年度 (平成20年 3月31日現在) 該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年 3月31日現在) 該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度（平成20年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在） 該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	37	543	506	123	473	349
	債券	51,898	52,043	144	132,297	132,686	388
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	51,936	52,586	650	132,421	133,159	738
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	433	217	215	508	503	4
	債券	89,926	89,919	7	52,122	52,109	12
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	90,359	90,136	223	52,630	52,612	17
合計		142,296	142,723	426	185,051	185,772	720

(注) 1. 債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債及び政府保証債であります。

2. 当事業年度において、その他有価証券の株式について341百万円の減損処理を行っております。

前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
613	532	-	21,342	291	-

時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,030	398
投資事業有限責任組合等の出 資持分	1,126	1,096

(注) 1. 前事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について49百万円の減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について24百万円の減損処理を行っております。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度（平成20年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在） 該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)3	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役に就任しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	3,753
付与	-	-	-
失効	-	-	111
権利確定	-	-	3,642
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	4,185	846	-
権利確定	-	-	3,642
権利行使	3,375	333	-
失効	27	-	-
未行使残	783	513	3,642

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価(円)(注)1	117,000	135,486	-
付与日における公正な評価単価 (注)2	-	-	-

(注)1. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)3	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役に就任しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前事業年度末	783	513	3,642
権利確定	-	-	-
権利行使	405	342	-
失効	-	-	441
未行使残	378	171	3,201

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価（円）（注）1	87,700	101,145	-
付与日における公正な評価単価 （注）2	-	-	-

（注）1．平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2．会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">証券取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動) 141</p> <p>繰延税金資産の純額(固定) 1,114</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	760	百万円	投資有価証券	189		未払事業税	159		貸倒引当金	265		その他	158		繰延税金資産合計	1,533		その他有価証券評価差額金	277		繰延税金負債合計	277		法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">583</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(流動) 103</p> <p>繰延税金資産の純額(固定) 1,055</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0</td> </tr> </table>	金融商品取引責任準備金	583	百万円	投資有価証券	151		減価償却費	154		貸倒引当金	299		その他	62		繰延税金資産合計	1,250		その他有価証券評価差額金	299		繰延税金負債合計	299		法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0
証券取引責任準備金	760	百万円																																																																			
投資有価証券	189																																																																				
未払事業税	159																																																																				
貸倒引当金	265																																																																				
その他	158																																																																				
繰延税金資産合計	1,533																																																																				
その他有価証券評価差額金	277																																																																				
繰延税金負債合計	277																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																																																				
金融商品取引責任準備金	583	百万円																																																																			
投資有価証券	151																																																																				
減価償却費	154																																																																				
貸倒引当金	299																																																																				
その他	62																																																																				
繰延税金資産合計	1,250																																																																				
その他有価証券評価差額金	299																																																																				
繰延税金負債合計	299																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																																																				

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973	銀行業	(被所有) 直接41.1%	-	銀行取引	短期借入	-	関係会社 短期借入金	5,000
								長期借入	2,500	関係会社 長期借入金	2,500
								支払利息	95	未払費用	2
								支払手数料	7	前払費用	27
										長期 前払費用	51

- (注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載して
おりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。
2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとしてシンジケーション方式のコミットメントライン
契約を締結しており、同行との契約金額は4,000百万円であります。なお、当期末における当該契約に基
づく借入残高はありません。
3. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、
記載していません。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託 銀行業	(被所有) 間接0.0%	-	銀行取引	金銭信託	-	預託金	146,007
								支払手数料	14	未払費用	28
								短期借入	-	短期借入金	1,000
								支払利息	4		

- (注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載して
おりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。
2. 金銭信託の取引金額については、顧客分別金必要額の差替を日々行っているものでありかつ金額が多額で
あるため記載していません。
3. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、
記載していません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託 銀行業	(被所有) 間接0.0%	銀行取引	金銭信託	-	預託金	136,061
							支払手数料	54	未払費用	28
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518	金融商品 取引業	(被所有) 直接11.46%	金融商品取引 役員の兼任	有価証券の売買	21,099	-	-
							有価証券売却益	153	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託必要額の差替を日々行なっているものであり、かつ金額が多額であるため記載していません。

3. 有価証券の売買は、形式的には三菱UFJ信託銀行(株)の金銭信託で保有する有価証券の売却ですが、実質的には同金銭信託を経由した、当社と三菱UFJ証券(株)との取引によるものです。なお、有価証券売買の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,414.18円	1株当たり純資産額	37,512.05円
1株当たり当期純利益金額	6,205.83円	1株当たり当期純利益金額	3,908.34円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	6,178.11円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,904.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,414	33,761
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,414	33,761
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る 純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	975,687	975,687
普通株式の自己株式数(株)	26,411	75,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	949,275	900,017

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,006	3,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,006	3,643
期中平均株式数(株)	967,802	932,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,342	969
(うち新株予約権)	(4,342)	(969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数1,214個、3,642株)	新株予約権1種類(新株予約権の 数1,067個、3,201株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 借入金の主な借入先および借入金額

(単位：百万円)

	借入金の種類	平成20年3月期	平成21年3月期
日本証券金融会社	信用取引借入金	27,425	3,218
BNPパリバ証券	信用取引借入金	13,362	7,855
株式会社三菱東京UFJ銀行	関係会社短期借入金	7,500	2,500

3. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、第一種金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守態勢において、国際認証であるISO9001(品質管理)、ISO27001(情報セキュリティ管理)、ISO20000(ITサービス管理)を取得し、「記録管理」と「不備改善」プロセスを基礎とした経営管理フレームワークを構築し、内部管理の整備を行っております。概要については、以下のとおりです。

(1) 公正な業務運営に関する内部管理の状況

当社の営業所等は、本店及び本店に帰属する移動営業所のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理規程」により、リスクの算定方法、リスク算定基準、リスク算定等に係る内部管理体制の整備方法、リスク算定等に係る基礎データの管理方法等を定めております。又、「リスク管理基本方針」に基づき、年度毎に「全般リスク」「事業リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の各リスク項目についての管理方針を決定し、半期毎にリスクの評価と実施施策についての報告及び検証を品質管理委員会において行っております。

(3) コンプライアンス体制

業務執行部門の法令遵守、品質、情報セキュリティ及びITサービスに関連する事項の管理、監督、監査に関する基本事項について審議する機関として品質管理委員会を設置し、品質管理委員会による「第一者監査」を行い適法性の再確認、有効性・網羅性の確認等を行っております。又、監査委員会の監督下にある内部監査室においては、年度計画又は必要性に応じ直接業務執行部門への「内部監査」を実施します。さらに、前述の「第一者監査」結果に対する「第二者監査」を実施し監査内容の再検証を行います。監査委員会は、内部監査および第二者監査の検証結果等を通じて、当社の取締役及び執行役の行う職務執行の適法性及び妥当性の監査等を実施します。

なお、重要な新商品の導入時等においては、監査委員会の下部組織である新商品新業務リスク監査委員会が、執行側検討状況の検証を行う体制としています。

コンプライアンスの推進については、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程および企業行動憲章についても遵守を行うよう指導しております。

(4) 報告体制と情報透明性の確保

内部管理を有効かつ効率的に運用するためには、情報の透明性の確保が重要と考えております。当社では、代表執行役により業務執行状況や決算状況を週次・月次で取締役向けに報告している他、当社ホームページにおいて委託手数料収入等の業務に係る重要な数値に加え、システム稼働状況なども開示するなど情報の透明性を高める施策を実施しております。又、当社で発生するシステム障害やサービス面での不適合事象、顧客からのクレーム事項

等については発生後速やかに社内で周知する管理システムを構築していますが、これら情報については常勤取締役や内部監査室長も共有できる体制としております。

2. 法第43条の2の規定により管理される金銭又は有価証券の状況

(1) 金銭

項目	平成20年3月31日現在の金額	平成21年3月31日現在の金額
基準日の顧客分別金必要額	211,988 百万円	198,844 百万円
顧客分別金信託額	213,203 百万円	199,931 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	206,890 百万円	199,758 百万円

(2) 有価証券

保護預り有価証券

有価証券の種類	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
	国内証券	国外証券	国内証券	国外証券
株 券	1,212,795 千株	241 千株	1,478,022 千株	2,645 千株
債 券	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受 益 証 券	80,740 百万円	1 百万円	109,629 百万円	1 百万円
新株引受権証書	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
外 国 証 書	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
その他(カバードワラント)	377 百万 ワラント		265 百万 ワラント	

受入代用有価証券

有価証券の種類	平成20年3月期		平成21年3月期	
	数	量	数	量
株 券	159,279	千株	175,059	千株
債 券	-	百万円	-	百万円
受 益 証 券	790	百万円	1,279	百万円
新株引受権証書	-	百万円	-	百万円
その他	-		-	

管理の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵管理
	だいこう証券ビジネス	単純管理
	ゴールドマンサックス証券	混蔵管理
	日本証券金融	混蔵管理
	大阪証券金融	混蔵管理
	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A	混蔵管理
代用有価証券	証券保管振替機構	混蔵管理

3. 法第43条の3第2項の規定により管理される金銭又は有価証券の状況

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	カバー取引相手方への預託	3,111百万円	445百万円	FXプライム(株)
	銀行への預託	-	4,517百万円	(株)三菱東京UFJ銀行
有 価 証 券 等	第三者による管理	1,758千株	2,370千株	株券 証券保管振替機構
	第三者による管理	73百万口	159百万口	受益証券 証券保管振替機構

. 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。